

経済地理学は、均質な空間を前提し、それが人間の経済・社会諸活動に取り込まれることによっていかに空間の不均質性が生産されるか、その過程を経済学並びに隣接社会諸科学の論理で説明する、法則定立的な社会科学である。

地理学は古代から「ところ変われば品変わる」という物産の空間的不均質性の記述に携わってきた。そして、19世紀ドイツのチューネン以来、上記のような「空間」を中核の論理契機に据え、その不均質性の生産を説明する近代科学として確立され、以来1世紀以上にわたって、この課題が探求されてきた。

産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などは、いずれも、原初的な均質空間が経済・社会に包摂され(とりこまれ)る過程で生産された、不均質な空間編成の具体的な形態である。これらは、建造環境などとして土地に合体される。経済学が扱う変数は一般に極めて移ろいやすいが、経済地理学の対象は、物的形態をとるため持続性があり、経済・社会の支配的システムが変わっても、次の時代に貫いて存続することが多い。

本学の経済地理学は、大学創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論研究と、社会科学としての地理学という認識に裏付けられ、本講座は、地理学のナショナルスクールから自立した「一橋の地理学」という独自の伝統を在野にかたちづくってきた。他大学の地理学科のような固定的制度がないかわり、地理学者が、多数の分野の社会科学研究者が集う学内のオープンかつロバスタな学問環境にもまれ、新しい展開にむけてチャレンジし続けている。

近年、経済地理部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。研究面では、スウェーデンの自動車会社 Volvo 研究教育財団の資金でメルボルン大学に設立された持続的交通研究プロジェクト GAMUT に日本研究代表として積極的に参画している。また、1970年代後半から、英米の地理学界に急速に広がった資本主義経済・社会体制の分析に基づき空間編成を研究する批判地理学のアプローチから学ぶとともに、独自の理論的貢献をして、日本における批判地理学研究の一つの拠点となっている。

教育面では、GIS(地理情報システム)の設備を学内の教育プロジェクト資金等を用いて整備したうえ講義に積極的に導入している。また、北米・南米・東欧・アフリカ・中国・旧ソ連諸国など海外の各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」のプロジェクトを、15年以上にわたりほぼ毎年続けている。

部門の共同研究室ならびに教員研究室は、東本館2階に設けられている。